

令和4年度（2022年度）

主要施策の成果報告

経済部

観光スポーツ交流部観光課

目次

1 経済部

若者地元定着促進費	1
若者地元定着奨学金返済補助事業費	2
中小企業振興資金融資事業費	3
(新) 旭川市事業継続支援金	4
(新) 戦略的国内外市場開拓推進費	5
(新) 貨物自動車運送事業者支援金	6
(新) 平和通買物公園50周年記念事業開催負担金	7
北の恵み 食べマルシェ開催負担金	8
(新) ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	9
(新) スタートアップ伴走支援費	10
企業誘致地域活力創生費	11

2 観光スポーツ交流部観光課

観光プロモーション推進費	12
イベント推進費	13
大雪カムイミンタラDMO推進費	14
教育旅行等誘致促進費	15

事業名	若者地元定着促進費					担当部局	経済部
事業コード	大	06	5	款	労働費	担当課・係	経済総務課 雇用労政係
	中	22	1	項	労働費		
	小	02	1	目	労政費		
費用	予 算 額		決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	2,076千円		1,849千円			6円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,849千円						

1 事業目的

若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材（UIターン希望者含む）を確保・定着させるため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントの実施により、地元での就職を促進する。

2 事業概要

- 1 説明会・セミナーの開催 240千円
- (1) 高卒予定者企業説明会
開催日 令和4年6月15日
参加者 20校 274人 企業 31社
- (2) あさひかわ合同企業説明会
開催日 1回目 令和4年5月12日
2回目 令和4年7月14日
参加者 1回目 22校 400人 企業 65社
2回目 18校 135人 企業 65社
- (3) 高校2年生の旭川しごと探求フェア
開催日 令和5年3月15日
参加者 8校 237人 企業 24社
- (4) 新卒者定着支援セミナー
開催日 令和5年2月10日
参加者 11社 14人



▲高校2年生の旭川しごと探求フェア

- 2 企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」等の運営 1,609千円

3 事業の成果

企業説明会等を開催することにより、高校生が地元企業の魅力を知り、その仕事を理解する機会を提供し、地元就職への理解を深めることができました。
また、企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」等により、広く地元企業の情報発信を行った。

課題と
今後の取組

若者の市内企業への就職を促すため、引き続き「はたらくあさひかわ」の内容充実など、効果的なPRを実施・検討する。

事業名	若者地元定着奨学金返済補助事業費					担当部局	経済部
事業コード	大	06	5	款	労働費	担当課・係	経済総務課 雇用労政係
	中	22	1	項	労働費		
	小	18	2	目	緊急地域雇用対策費		
費用	予 算 額		決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	4,993千円		4,110千円		13円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	4,110千円						

1 事業目的

若年者等の市外への流出を食い止めるとともに、地元企業への就業による市内への定着を促すことで本市経済の担い手となる人材を確保するため、大学等進学者が卒業後に市内で就業及び居住した場合に在学中に借り入れた奨学金の返済に対し補助を行う。

2 事業概要

大学等進学者が、卒業後に市内で就業及び居住した場合、在学中に借り入れた奨学金の返済金額の2分の1を3年間補助する。（上限あり）

※ 上限額の例(各年度)

大学卒業者	86千円
短大卒業者	55千円
専修学校卒業者	55千円

1 補助金交付実績	96人	4,040千円
【内訳】		
R3登録者	36人	(884千円)
R2登録者	25人	(1,157千円)
R1登録者	17人	(916千円)
H30登録者	18人	(1,083千円)

2 周知用チラシの作成	70千円
-------------	------



3 事業の成果

申請期間の延長と支給時期の見直しに加え、補助対象となる奨学金を日本学生支援機構の第一種奨学金に加え第二種奨学金まで拡充したことにより、令和4年度の登録希望者は、前年度よりも29人増となった。

課題と今後の取組

地元定着へのインセンティブとするため、制度についてより一層の周知を図る。

事業名	中小企業振興資金融資事業費					担当部局	経済部
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課・係	経済総務課 金融支援係
	中	22	1	項	商工費		
	小	15	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	7,106,681千円			5,849,029千円		18,042円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		40,564千円		16,470千円			5,791,995千円

1 事業目的

市内で事業を営む中小企業者等の資金調達を円滑にするため、各種融資制度を展開するほか、借入時に発生する信用保証料や利子について補助を行うなど、金融面から市内中小企業者等を支援することを目的としている。

令和4年度においては、コロナ禍及び物価高騰の影響を受けた中小企業者等に対する融資メニューを拡充し、信用保証料の補助を行うことで、資金繰りや経営の安定化を支援する。

2 事業概要

1 中小企業者等への資金の融資

〈令和4年度融資実績〉

(1) 取扱資金数	10資金	(16種類)
(2) 新規貸付額	3,838,869千円	(新規貸付件数 481件)
(3) 貸付残高(令和5年3月31日現在)	8,235,974千円	(融資件数 1,253件)

2 決算の概要

(1) 金融機関への預託金(貸付金)	5,759,290千円	(預託先 13金融機関)
(2) 補助金の交付	(85,553千円)	(交付件数 840件)
(ア) 信用保証料補助	(45,149千円)	(交付件数 332件)
(イ) 利子補給	40,404千円	(交付件数 508件)
(3) その他事務費等	4,186千円	

3 事業の成果

コロナ禍における資金繰り支援として「ニューパワーアップ資金」の新型コロナウイルス関連枠を拡充することに加え、コロナ禍及び物価高騰対策として「災害・景気対策融資(景気関連)」を拡充し、信用保証料補助を行うことで、中小企業者等の円滑な資金調達に寄与した。

【令和4年度新規貸付実績】

・災害・景気対策融資(景気関連)	50件	656,500千円
・ニューパワーアップ資金(新型コロナウイルス関連)	5件	46,000千円

課題と今後の取組

市内中小企業者等の融資に係るニーズを把握するとともに、社会経済情勢や、国や道などの方向性等を踏まえ、必要に応じて融資制度の見直しや充実に努める。

事業名	(新) 旭川市事業継続支援金					担当部局	経済部
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課・係	経済総務課 金融支援係
	中	22	1	項	商工費		
	小	53	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	428,493千円			232,022千円		716円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
			232,022千円				
1 事業目的							
<p>コロナ禍による売上減少に加え、原材料等の価格高騰の影響を受ける市内事業者に対し、北海道の「道内事業者等事業継続緊急支援金（原材料価格高騰分）」に上乗せして支援金を支給するとともに、事業者が円滑に各種支援を受けられるよう相談窓口を設置し、市内事業者の事業継続に向けた支援を行う。</p>							
2 事業概要							
1 事業内容							
(1) 給付要件 道内事業者等事業継続緊急支援金（原材料価格高騰分）の給付決定を受けており、本店（本社）（個人事業者の場合は自宅住所）が市内にある事業者							
(2) 給付額 法 人 : 10万円 個人事業者 : 5万円							
2 決算の概要							
(1) 交付実績 法 人 : 150,600千円 (交付件数 1,506件) 個人事業者 : 78,700千円 (交付件数 1,574件) 計 : 229,300千円 (交付件数 3,080件)							
(2) その他事務費等 2,722千円 (報償費, 広告料, 給料など)							
3 事業の成果							
<p>コロナ禍及び物価高騰の影響を受けている事業者に対し、補助金交付により事業継続に向けた一助となった。また、相談窓口において事業者の経営全般に関する相談に対応するとともに、各種情報提供などの支援を行った。</p>							
課題と今後の取組	<p>コロナ禍及び物価高騰などの社会経済情勢の変化や、市内事業者の状況について把握するとともに、国や道などの方向性等を踏まえ、事業者の事業継続に向けた取組を実施していく。</p>						

事業名	(新) 戦略的国内外市場開拓推進費					担当部局	経済部
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課	経済交流課
	中	11	1	項	商工費		
	小	87	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	13,533千円			9,247千円		29円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
5,077千円		3,770千円			400千円		

1 事業目的

地場産業の競争力強化を目的に、大消費地や大手企業の福利厚生サービス等のクローズドマーケットなど、国内外の多様な市場のバイヤーや卸売事業者との連携強化を図っていくことで、地域で作られた商品を域外で販売する「地産外商」を推進する。

2 事業概要

- | | |
|--|---------|
| 1 北海道の物産と観光展主催（23都市24会場） | 1,200千円 |
| 2 地域商社を活用したローカルブランディング推進業務の委託
交流道の駅等：21箇所 | 2,343千円 |
| 3 量販店等販路開拓モデル事業の委託
取引件数：4箇所 | 1,198千円 |
| 4 旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会負担金 | 4,000千円 |
| （1）バイヤーズマーケット北海道2022への出展支援
参加企業：8者 | |
| （2）フードストアソリューションズフェア2022への出展支援
参加企業：8者 | |
| （3）デザイナー、バイヤー等による商品磨き上げ支援 | |
| （4）クローズドマーケットの開拓・取引促進 | |
| （5）国内商談会の開催
実施回数：10回 延参加企業：85者 | |
| （6）海外商談会の開催
実施回数：5回 延参加企業：24者 | |
| （7）JETRO北海道旭川窓口開設支援 | |
| （8）海外取引支援事業(翻訳支援) | |
| 5 その他事業費 | 506千円 |



▲ベトナム企業とのオンライン商談会

3 事業の成果

百貨店や量販店、宅配事業者、テレビショッピングなど、国内外の多様な売り先との商談機会を地域の食関連事業者に対して提供することにより、国内外への新市場開拓を推進した。商談会の開催に当たっては、地域事業者の需要に即した商談先の開拓やオンラインの活用等、商談会への参加意欲を高める取組を行ったことで、参加企業数は実数で69者の参加があった。

道外量販店での物産展開催事業については、今まで取引の少なかった道外のスーパーマーケットへの販路を確保したほか、商品POPやローカルテレビを活用したプロモーションを行ったことで、地域産品の認知度向上が図られた。

課題と今後の取組

人口減少に伴う域内市場の縮小を補うために、道外や海外への販路拡大を推進することが必須であり、そのためには、地域事業者の新市場開拓意欲を高め、ターゲットとする市場に商品をローカライズさせる取組などが必要である。今後も地域事業者の需要に応じた多様な売り先との商談機会を提供するとともに、各市場と連携しながら市場の意見を地域事業者にフィードバックする取組を行っていく。

事業名	(新) 貨物自動車運送事業者支援金					担当部局	経済部
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課	経済交流課
	中	22	1	項	商工費		
	小	54	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	128,248千円			103,175千円		318円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
			103,175千円				

1 事業目的

コロナ禍の長期化に加え、全国的な燃油価格高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対し支援金を給付することで、貨物自動車運送事業者の事業継続の一助とし、本市の経済を支えている物流体制の維持を図る。

2 事業概要

1 実施内容

市内に本店又は営業所を有し、令和4年9月30日以前から貨物自動車運送事業法で定める、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送事業のいずれかを営業し、対象車両を使用する事業者に対し、支援金を給付する。

(1) 受付期間

令和4年10月7日～令和4年12月23日

(2) 給付額

- (ア) 一般・特定貨物自動車運送事業 対象車両1台につき3万円
(イ) 貨物軽自動車運送事業 対象車両1台につき2万円
※ 1事業者の上限額150万円

2 給付件数及び給付総額

- (1) 給付件数 417事業者 (3,467台)
(内訳：一般・特定貨物自動車運送事業 3,078台 貨物軽自動車運送事業 389台)
(2) 給付総額 100,120千円

3 その他事務費 3,055千円 (給料, 広告料, 使用料及び賃借料など)

3 事業の成果

燃油価格高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対し、支援金を給付したことで、貨物自動車運送事業者の事業継続に一定の効果があった。

課題と今後の取組

今後も各業界の状況に応じ、必要な支援策について検討する。

事業名	(新) 平和通買物公園50周年記念事業開催負担金					担当部局	経済部
事業コード	大	07	7	款	商工費	担当課	経済交流課
	中	11	1	項	商工費		
	小	58	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,500千円			2,500千円		8円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		1,500千円					1,000千円

1 事業目的

全国初の恒久的歩行者専用道路として、誕生から50周年を迎える平和通買物公園のこれまでの歩みを振り返り、市民等とお祝いするとともに、ウィズコロナに向け、新しい生活スタイルに合わせた賑わいの創出や今後も地域が継続展開できる事業構築を図る機会とするため、各種記念イベントを実施する。

2 事業概要

- 1 平和通買物公園50周年記念事業開催負担金 2,500千円
- 2 主催事業
 - (1) 記念式典 参加者数 468人
 - (2) 記念シンポジウム 参加者数 100人
 - (3) 記念小冊子 2,000部
 - (4) PR動画 3作品
 - (5) ストリートライブ(4回開催) 来場者数 720人
 - (6) 週末マルシェ(5回開催) 来場者数 630人
 - (7) フォトコンテスト 応募作品数 223作品
 - (8) エディブルフラワー・プロジェクト
- 3 SNSフォロワー数 2,379人
- 4 旭川平和通買物公園通行量増加率 133.7%
 - ・R4年度通行量 97,735人
 - ・R3年度通行量 73,119人



3 事業の成果

令和3年度に実施した調査事業の成果（買物公園の歴史、人々の想い等）を様々な機会・媒体を通じて発信することで、平和通買物公園への興味関心を高めることができた。また、新たなライフスタイルに対応し、持続可能な記念イベントとして、次代を担う若手店主等が中心となり、各種イベントを開催し、買物公園の新しい魅力を引き出すとともに、新たな利用方法を見出すことができた。

課題と今後の取組

事業成果や課題、市民や有識者などから出された様々な提案や意見を受け、買物公園の在り方や今後の取組手法を検討し、平和通買物公園の更なる価値の向上と賑わいづくりを図る。

事業名	北の恵み 食べマルシェ開催負担金					担当部局	経済部
事業コード	大	07	7	款	商工費	担当課	経済交流課
	中	21	1	項	商工費		
	小	21	1	目	商業振興費		
費用	予算額			決算額		市民一人当たりの決算額	
	48,800千円			48,800千円		151円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
		16,950千円					31,850千円

1 事業目的

本市の基幹産業である農業や主要産業である食品加工業の振興、また、上川・留萌・宗谷などの北北海道各地の農畜産業、漁業、加工食品など食関連産業の振興と販路拡大及び情報発信力の強化、さらには中心市街地の活性化を図るため「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。

2 事業概要

北の恵み 食べマルシェ2022の開催

1 開催概要

旭川駅前広場会場には、文化庁の「未来の100年フード」に認定されたグルメと旭川のご当地グルメを集めたブースや、旭川と交流のある都市及び道の駅あさひかわと交流のある全国の道の駅からの店舗を配置した。買物公園～七条緑道会場では、北北海道地域からの出店者ブースや例年人気のラーメンゾーン等を展開したほか、子ども向け企画エリアとして「こども縁日コーナー」を実施した。

その他、HPやSNSを活用して各出店者のこだわりグルメを紹介するなど、「北の恵み」をわかりやすく発信する「こだわり北の逸品！」を実施した。

- (1) 会期 令和4年9月17日～19日
- (2) 会場 旭川駅前広場、平和通買物公園、七条緑道
- (3) 延べ来場者数 629,000人
- (4) 売上総額 127,171千円
- (5) 経済波及効果 2,619,584千円
- (6) 出店者数 233者（234店舗）

- ※駅マルシェ含む
- (7) 共催事業 駅マルシェ、銀座食べマルシェ

2 実行委員会負担金 48,800千円



3 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの通常開催となったが、感染対策を徹底するなどし、新たな形で安全・安心に実施することができた。

来場者数はコロナ禍にも関わらず、延べ62万9千人と多くの方々に来ていただき、北の恵み 食べマルシェの開催を通じ、北北海道の食の魅力を発信することができた。

課題と今後の取組

北北海道を代表する秋のイベントとして認知されてきたところであるが、イベント資材及び人件費の高騰により会場設営・運営費が年々増加していることもあり、開催資金の確保など、今後の開催の在り方について検討していく必要がある。

事業名	(新) ユネスコ創造都市ネットワーク連携費				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課	産業振興課
	中	11	1	項	商工費		
	小	86	2	目	工業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	5,511千円			5,511千円		17円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
1,375千円		1,485千円			2,651千円		

1 事業目的

「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、ユネスコ創造都市ネットワークの各都市等と連携し、デザインによる、豊かで創造性あふれる魅力的なまちづくりを目指す。

2 事業概要

- 1 デザイン創造都市旭川プロモーション事業 2,970千円
ユネスコ・デザイン都市としての旭川市の魅力を伝え、国内外にプロモーションするためのPR動画を3種類（SNS用、ショート、ミドル）作成した。
- 2 ユネスコ創造都市ネットワーク会議出席など 2,541千円
 - (1) UCCN第14回年次総会
開催日：令和4年7月18日～22日
開催地：ブラジル・サントス市
 - (2) UCCNサブネットワーク会議
開催日：令和4年10月12日～14日
開催地：リトアニア・カウナス市
 - (3) タイ・バンコクを訪問
日 時：令和5年2月2日～6日
場 所：タイ・バンコク都
 - (4) 名古屋市，金沢市を訪問
日 時：令和4年8月18日～19日
場 所：名古屋市，金沢市



3 事業の成果

ユネスコ・デザイン都市旭川をPRし、国内外のユネスコ創造都市ネットワークとの連携を深めた。また、中国・上海市やブラジル・フォルタレーザ市から交流の働きかけなどがあり、交流の輪を広げ、ネットワークを活かしてデザイン事業を実施した。

課題と今後の取組

デザイン都市として魅力を高めるため、ユネスコ創造都市ネットワークの各都市と連携した取組を進める。

事業名	(新) スタートアップ伴走支援費					担当部局	経済部
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課	産業振興課
	中	22	1	項	商工費		
	小	51	2	目	工業振興費		
費用	予 算 額		決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	4,358千円		4,212千円		13円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,719千円	2,106千円				387千円	

1 事業目的

本市をはじめ道北地域の産業支援機関である（一財）旭川産業創造プラザと連携し、起業・創業等の機運の醸成や、スタートアップ事業者の各段階のニーズに合わせた伴走的・継続的な支援を行い、ビジネスプランの質の向上や起業後の早期の経営安定化を図る。

2 事業概要

- 1 スタートアップ伴走支援事業（委託） 3,079千円
 起業・創業に必要な知識、スキルの習得や新事業創出の推進を図るため、以下の事業を実施。
 (1) あさひかわBizcafeの開催 開催12回 参加者延べ174人
 (2) わかものBizcafeの開催 開催1回 参加者15人
 (3) 新事業創出の支援 支援件数2件
 (4) 情報セキュリティセミナーの開催 開催1回 参加者5人



- 2 道北ビジネスプランコンテスト開催協議会（負担金） 1,133千円
 募集期間：令和4年11月1日～12月23日
 応募件数：14件
 一次審査（書類審査）：通過者5人
 二次審査（最終プレゼンテーション）：
 令和5年2月25日オンライン開催、参加者111人
 最優秀賞1名 旭川信金賞1名
 優秀賞1名 来場者賞1名

3 事業の成果

窓口相談やセミナーを通じて、創業に関する基礎知識を身につけた起業・創業者を増やし、また、ビジネスプランコンテストを通じて、ビジネスプランをブラッシュアップすることにより、事業の加速化や経営の安定化につなげた。

課題と今後の取組

若者層を中心とした創業候補者をより一層発掘し、引き続き、機運醸成を行い、創業につなげていく。また、起業・創業者同士が基礎知識の習得やネットワーク形成を行うことが出来る場を創出するため、コロナ禍でのオンラインとリアル併用でのハイブリッド開催を行う。

事業名	企業誘致地域活力創生費					担当部局	経済部
事業コード	大	06	7	款	商工費	担当課	企業立地課
	中	12	1	項	商工費		
	小	01	3	目	企業誘致費		
費用	予算額			決算額		市民一人当たりの決算額	
	10,327千円			7,990千円		25円	
	決算額の財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
7,990千円							

1 事業目的

地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町（鷹栖町，東神楽町，東川町）や経済界と連携しながら、企業折衝，情報収集，PR活動等積極的な誘致活動を展開する。

2 事業概要

- 1 負担金 7,626千円
(1) 旭川市企業誘致推進協議会負担金 (6,829千円)
【主な事業】
・ 企業誘致折衝活動(折衝件数) 延べ354件
・ 展示会，セミナー等への出展 11回
・ 立地検討企業の招へい 2社 延べ11人
・ ビジネスマッチングイベントの開催 41人
(2) 旭川地域産業活性化協議会負担金 (797千円)
【主な事業】
・ 企業立地セミナーin東京の開催 参加者55人
・ デジタルスキル向上セミナーの開催 2回 参加者延べ40人
- 2 その他事務費 364千円



▲企業立地セミナーの様子



▲デジタルスキル向上セミナーの様子

3 事業の成果

首都圏等でのPR活動や企業誘致セミナー，拠点づくり支援事業による企業招へい等により，広く旭川地域を印象付け，今後の折衝機会の確保に繋がった。令和4年度は3社（旭川市2社，東川町1社）の誘致実績となった。

課題と今後の取組

IT企業やコールセンターなど，中心部のオフィスやテレワーク施設の需要を喚起する業種との折衝，動物園通り産業団地の期間内分譲に向けた誘致活動を実施する。また，企業からニーズの高い人材確保に向け，関係部署及び関係団体等と連携した取り組みを行う。

事業名	観光プロモーション推進費					担当部局	観光スポーツ交流部
事業コード	大	07	7	款	商工費	担当課	観光課
	中	21	1	項	商工費		
	小	18	4	目	観光費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	10,808千円			10,084千円		31円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		6,884千円		2,000千円			1,200千円

1 事業目的

観光入込客数及び観光客宿泊数の増加を図るため、他自治体とも連携しながら本市の知名度の向上及びイメージアップに資する観光客誘致活動を実施する。

2 事業概要

1 負担金

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金 | 8,000千円 |
| (2) 道内中核都市観光連携協議会負担金 | 1,400千円 |
| (3) 広域観光周遊ルート負担金 | 270千円 |

主な実施事業

- (ア) 誘致宣伝対策事業
旅行代理店・個人旅行者等を対象とした観光プロモーションや広告宣伝
- (イ) 招へい事業
国内からの観光客誘致を目的とした、旅行代理店等に対する視察研修会
- (ウ) 外国人観光客誘致事業
海外観光客誘致を目的とした、旅行代理店等に対するプロモーションや広告宣伝

- | | |
|-------------------------------|-------|
| 2 プロモーション等に係る旅費 | 205千円 |
| 観光客誘致が見込まれる国・地域への現地プロモーションを実施 | |

- | | |
|------------------------|-------|
| 3 あさっぴー着ぐるみに係る保守・保険等経費 | 209千円 |
|------------------------|-------|

3 事業の成果

観光入込客数、宿泊延数、外国人宿泊延数のいずれも前年度を大幅に上回り、コロナ禍前の水準に向け順調な回復を示した。

観光入込客数	(4,135,300人	前年比258.2%)
宿泊延数	(672,800泊	前年比177.3%)
外国人宿泊延数	(48,500泊	前年比4,827.9%)

課題と今後の取組

回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の水準には未だ到達していないことから、観光客や宿泊者数の回復に努める。

事業名	イベント推進費					担当部局	観光スポーツ交流部
事業コード	大	07	7	款	商工費	担当課	観光課
	中	21	1	項	商工費		
	小	22	4	目	観光費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	12,300千円			12,300千円		38円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	12,300千円						

1 事業目的

本市のイメージ向上や観光客の誘致を図るため、旭川夏まつり、こたんまつり、北海道音楽大行進に対して支援を行う。

2 事業概要

- 第61回旭川夏まつり開催負担金 9,300千円
 - ・ 交付先：旭川夏まつり実行委員会
 - ・ 開催日：令和4年8月4日～8月6日
 - ・ 内容：市民舞踊パレード、道新納涼花火大会、烈夏七夕まつり等を行った。
 - ・ 来場者数：503,000人
- 第65回こたんまつり開催負担金 600千円
 - ・ 交付先：こたんまつり実行委員会
 - ・ 開催日：令和4年9月23日
 - ・ 内容：アイヌの伝統儀式や地場の農産物、農業・クラフト体験が楽しめるモニターツアーを実施した。※集客イベントは中止
 - ・ 参加者数：30人
- 第90回北海道音楽大行進開催負担金 2,400千円
 - ・ 交付先：北海道音楽大行進実行委員会（委員長 南 裕一）
 - ・ 開催日：令和4年6月4日
 - ・ 内容：道内から77団体の鼓笛隊・プラスバンドが行進に参加した。
 - ・ 来場者数：104,000人

3 事業の成果

いずれのイベントも、新型コロナウイルス感染症の影響により規模の縮小や内容の変更があったものの、感染症対策を施した上で開催することができた。

課題と今後の取組

長い歴史を持つイベントは本市の魅力の一つであるとともに、観光客の誘客や地域経済の活性化に寄与することから、今後もより多くの方々に参加するイベントとなるよう引き続き支援を行う。

事業名	大雪カムイミンタラDMO推進費					担当部局	観光スポーツ交流部
事業コード	大	07	7	款	商工費	担当課	観光課
	中	21	1	項	商工費		
	小	25	4	目	観光費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	61,723千円			60,970千円		188円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		45,718千円		15,252千円			

1 事業目的

滞在型・通年型観光の促進に向けたマウンテンシティリゾートの形成を推進するため、スキー場を核とした冬季観光促進事業、マーケティング調査及び各種モデル事業等を実施する（一社）大雪カムイミンタラDMOを支援する。

2 事業概要

- 1 （一社）大雪カムイミンタラDMO会費負担金 60,970千円
【（一社）大雪カムイミンタラDMOの主な実施事業】
- (1) マーケティング調査・分析・検証
来訪者満足度調査、観光客動向調査等
 - (2) 圏域情報発信・プロモーション強化・充実
ツーリズムEXPOジャパン2022や北海道アドベンチャートラベル商談会などに参加、アクティビティセンター旭川空港の開設
 - (3) 観光人材育成
地域観光ガイド・コーディネーターの育成
 - (4) 体験プログラムや着地型旅行商品の造成
圏域のアウトドアガイド等と連携したツアー、サイクリングコース、周遊チケットの造成等
 - (5) カムイスキーリンクスの魅力向上
他エリアスキー場と連携した商品造成、カムイスキーリンクスを中心とした圏域スキー場共通チケット、グリーンシーズンのコンテンツ開発及びイベント開催

3 事業の成果

（一社）大雪カムイミンタラDMOが、マーケティング調査や圏域情報発信、旅行商品の開発、人材育成など各種取組を行った。
（一社）大雪カムイミンタラDMOが指定管理者を務めるカムイスキーリンクスについては、他エリアや圏域のスキー場と連携し、利用促進に向けた取組を充実させてい

課題と今後の取組

（一社）大雪カムイミンタラDMOは設立してまだ数年であるため、財政及び人的基盤が脆弱であり、安定運営に向けて引き続き支援が必要である。

事業名	教育旅行等誘致促進費					担当部局	観光スポーツ交流部
事業コード	大	07	7	款	商工費	担当課	観光課
	中	21	1	項	商工費		
	小	42	4	目	観光費		
費用	予算額			決算額		市民一人当たりの決算額	
	14,267千円			13,875千円		43円	
	決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
						13,875千円	

1 事業目的

市内観光・飲食業の活性化を図るため、市内で使用できる割引券を配付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期や変更となっている修学旅行に代表される教育旅行等の誘致を促進する。

2 事業概要

- 1 教育旅行等誘致促進事業委託料 13,875千円
以下の交付要件を満たす来訪者に、インセンティブとなる割引券（500円×4枚）を発行するとともに、観光レクチャー業務を実施する。

【交付要件】

- 旭川市内の宿泊施設において10人泊以上の宿泊を伴うもの
- 旭川市内の施設等を1か所以上見学または利用するもの



3 事業の成果

- 割引券交付実績 4,990部（19,960枚）
- 換金実績 9,619,000円（19,238枚）
- 割引券利用可能店舗数 444店
- 観光レクチャー件数 50件

課題と今後の取組

R5年度は予算措置なし